

令和6年度 第1回九州森林管理局国有林材供給調整検討委員会 【議事概要】

1 日時及び場所

令和6年6月17日（月）13時30分～16時5分

九州森林管理局 2階 大会議室

2 議題

- (1) 木材の需給動向等について
- (2) 木材需給動向を踏まえた国有林材の供給調整について
- (3) その他

3 議事概要

【委員会の検討結果】

新設住宅着工戸数の減少傾向が続いていること等により木材需給の先行き不透明感が広がる中、急激な需給の不安定化を回避・抑制するため、国有林において予防的な措置として立木販売の搬出期間の延長を行うことが望ましい。また、今後の需給動向を見極めつつ、必要に応じ地域の実情に即した更なる供給調整についても検討すべきである。

【主な意見】

- 合板業界全体の状況は、今年1月から4月までの生産量は、去年同期と比較して若干であるが5%ほど増加となっており、出荷量も同じように2%ほどの増加となっている。また、輸入合板を含めた国内での合板供給量は8%ほど増えている。なお、国産合板の在庫量は若干増えている。

当社の稼働は、出荷量に見合った生産量として調整していくため、ピーク時の3割減ぐらいとなる見込みである。

搬出期間の延長について、納入業者である素材生産業者に聞いたところ、搬出期間の自由度が増えるので非常にありがたいと言っていた。

- 紙の出荷の状況は、今年1月から4月までの累計前年比で-4.6%、国内出荷は累計前年比で-6.0%であった。国内出荷は紙・板紙が全体に減っているが、衛生用紙は、インバウンド需要が好調でありホテルや商業施設関係では需要増で増加している。輸出は、前年比で13.6%の増加で非常に好調であり、円安の影響により紙・板紙はアジア向けが増えている。

国内のパルプ材の入荷状況は、今年1月から4月の累計前年比で針葉樹は-6.6%、広葉樹は-7.1%と減少している。海外材が引き続き円安でコストが高いため、各製紙会社は国産材を使いたいところである。

燃料丸太は、九州でも局地的には非常に集荷の競争が激しく、不足している状況は続いている。

立木販売の搬出期間延長については、ウッドショック時に立木を高く買って在庫を持っている業者もかなりあるので、搬出期間の延長をしていただくことによりその在庫を調整する

ところは非常に助かると思う。

- ウッドショック前と比べて見ると、木材以外の住宅設備の単価が上がっており、住宅全体のコストアップがどうしても否めない。住宅の一棟当たりの面積を小さくし、金融機関の融資額に合わせざるを得ない。そうすることによって、着工戸数の減以上に木材の使用量が減っている。今後、そう簡単には木材の使用量が増えないということを前提に考えていかざるを得ないと思っている。

賃金アップ等を木材製品にどう転嫁していくかが、製材業界に問われている。合板業界のように生産調整を行うことが非常にできにくい業界である。

トラック配送において、木材が運んでもらえなくなるのではと心配していたが、トラック運送会社に聞いてみると、運転手の間では木材製品というのは積み込み、積下ろしで機械を使用し手間をかけずに荷待ちもないことから、人気上位に入るとのことである。

為替は、国産材業界にとって、本来であれば価格維持という意味では効果があるものなので、輸入材をどう国産材に代替していくか、限られた需要であるが、国産材のシェアをどう高めていくかといったところもこれから努力しなければならない。

立木販売の搬出期間延長について、猶予されるということは素材生産業者にとっては調整が効くということで歓迎されることではないかと思うが、それが即生産調整につながるかやってみないとわからないと思う。

- 九州内のプレカット乱立、それからウッドショック時の製材工場の機械の拡大ということで荷余り状態は依然として続いている。当社の製材の状況は、雇用を守るためにも簡単に工場を止めるのではなく残業を中止している状況である。製材工場は当社を含めどこも大変苦戦している。

丸太は、例年に比べ、3m・4mともにm3当たり1,500円ほど高い状況が続いている。要因の一つとして、他の地域に材が流れ、当地域の市場への出材が少ないためである。

輸出丸太も、非常に逼迫しており4mで13,000円を超えてB材にまで手を出しているという状況も聞いている。当社としては、立木販売の搬出期間の延長について、当社としては期間をしっかりと絞って出材していただきたいと考えている。

- 今年1月から5月までの素材丸太の取扱いの実績は、昨年1月から5月までが対前年比で95.2%となっている。A材からD材までの平均単価は、ヒノキの取扱いの比率の大きさに変わってくるが、昨年度よりも単価は若干上がってきている。

市況動向については、市売りしている材の価格は下落してきているが、安定供給システムで契約している材は価格を維持している。

弊社の製材工場は、中径・大径材両方とも増産体制にあるが、残業を行わずにツーシフト体制は継続しているところであり、四国・中国地方のメーカーと協定販売を実施し、順調に販売できている。

立木販売の搬出期間延長について、弊社では、安定供給システム販売を軸に各社と協定を結んでいるので、調整する必要はなく、計画どおり出材していただきたいというのが本音で

あるが、九州全体、また全国、業界の現状を考えた場合は、立木販売の搬出期間が1年延びるという調整は必要だと思う。

ただ、素材生産業者が林業機械の償還を抱えており、長期に素材生産を止めるということは厳しい状況に置かれるので、それに代わる林道の路網整備事業とか、全体的に遅れている造林事業とか、そういったところに仕事を回していきながら、何とかこの林業事業者、素材生産業者の方々を守っていく必要がある。丸太が必要になったときに、伐ってもらえないと困るので、そこを重視しながら調整していただければと思う。

○ 原木の出材量は、少ない状況である。

木材の輸出が好調ということと、バイオマス向けへ異常な引き合いがあり一般材の価格に低質材の価格が近づいてきている。このような状況であるにもかかわらず材が出て来ない状況である。

市場等の入札で九州管内だけではなく大手の商社系の方が参加してきている。

地域の民間山林においては、山主不在が見受けられ、境界が分かる人がいないので伐採が進んでいない。

供給側の立場としては、奥地化した現場で出材しているところであるが、安定的な供給を目指し事業実行している。

○ 令和5年度の森林組合系統の市場での取扱量は、前年度比で91%、価格はほぼ横ばいで推移してきている。

輸出商社が市に参加してきており、C材を高値で購入していることから市場での素材価格を下支えしている。電気代等が値上がりしてきており、市場の運営が苦しいことから4月から極積料を値上げしたところ、個人からの出荷量が減っている。

素材生産業者がたくさんの仕事を抱えており3年での搬出完了は大変厳しいため、立木販売の搬出期限を延長していただくというのは非常にありがたいと思っているが、立木を購入しているところにとっては搬出時期を遅らせることで現金化が遅れてしまう懸念があり、搬出期間を延ばすことは良いが、そことの兼ね合いもあるのではないかと考えている。

○ プレカットの受注量は、商社や各メーカーさんから聞くところによると、生産量が20%から30%と前年比で落ちているようである。パワービルダー系がかなり在庫を持っており、これを捌くのに次の新築着工ができないという状況が続いている。プレカット工場でも非住宅の受注を出来ているところは、住宅系が落ちているところをカバーしており、10%以内の落ち込みで抑えている工場がある。

市場での製品の入札の状況は、売れているのはヒノキの土台で、それもB品ばかり買っ
ていかれているようである。

九州も梅雨期に入り、出荷や仕入が少し止まってくる時期であるので梅雨明けの7月・8月
もあまり好転することが期待できないことから、素材の生産調整は少し必要だと思う。

プレカット資材の関係者としては、出材が多すぎると価格が下がるので当社としては喜ば
しい事であるが、業界の現状を全体的に考えた場合、立木販売の搬出期間の延長は必要では

ないかと思っている。